令和6年度 事業計画

坐 岡山理科大学附属高等学校

経済や社会が急速に変化する時代を、たくましく生き抜く若者を育むため、国を挙げて進められる教育改革を踏まえ、本学建学の理念「ひとりひとりの若人が持つ能力を最大限に引き出す」教育プログラムを展開します。





新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、リモートワークやオンライン教育、デジタルコンテンツの利用など、テクノロジーの進化とその急速な普及を促しました。このパンデミックの中では、格差や貧困、医療制度の課題などの社会問題が顕在化し、さらに、環境問題や社会貢献に対する意識が高まり、持続可能な社会を築くための取り組みが加速しました。このように経済や社会が短期間のうちでも急速に変化する時代を、将来を担う若者たちが自信を持って生き抜いていくためには、柔軟な思考力、判断力、そして社会や人生に価値をもたらす人間性の育成が、これまで以上に重要となっていま

す。このため、新しい学習指導要領による幼稚園から高校までの全面的な教育改革が進められています。

本校は、この新学習指導要領に沿った教育改革を推進し、生徒ひとりひとりの可能性を最大限に引き出すための取り組みを続けていきます。今年度は、5年前から実施している、グローバルサイエンス、総合進学、スポーツサイエンス、国際バカロレアの4つの教育コースでの教育活動を、さらに充実させていきます。これらの教育コースでは、私たちの建学の理念である「ひとりひとりの若人が持つ能力を最大限に引き出す」ことを基盤に、岡山理科大学をはじめとする系列校との連携や、岡山県で初めて導入された国際バカロレア教育など、多様な教育プログラムを展開しています。各コースは独自の育成目標を持ち、生徒たちが自分の学びを社会や今後の人生に生かせるようにカリキュラムを組んでおり、これからも生徒ひとりひとりの成長を支えていきます。この中で、国際バカロレアについては、昨年度、国際認定組織による5年目の検証を受け、本校での教育実践に高い評価を得ました。

通信制教育課程においては、国際的な通信制教育の要請に応えるべく、加計学園の教育資源を活用した深い学びを提供するための改革を進めています。

加計学園は、これからの社会を支える人材を育成するため、学園全体で共有する将来像に基づいた 5 カ年計画「加計学園ビジョン 2026」を策定しています。本校もこの計画に沿って目標を達成するため、附属中学校と連携を取りながら、本年度の事業計画として、以下の項目に取り組みます。

I. 教育の推進

- 1)加計学園全体の教育資源を有機的に活用した質の高い教育の提供と進路の開発
- 2)世界が認めるグローバル人材を育む国際バカロレ ア教育の推進
- 3) 時代の要請に応える国際的な通信制教育の展開

Ⅱ. 生徒の支援

- 1) 生徒の多様な資質や希望に応えるコース設計
- 2) 生徒支援・指導体制の充実
- Ⅲ. 地域社会との連携
- IV. 国際理解と国際貢献
- V. DXの推進
- VI. ガバナンス体制と内部質保証システム

岡山理科大学附属高等学校 校長 田原 誠

I. 教育の推進

1. 質の高い教育の提供に関する目標

1. 頁の高い教育の提供に関する日標	The All C = 1
中期計画	事業計画
[1] 質の高い教育の提供に関する計画 1) 加計学園の高等教育機関と各教育コースとの連携について、その実施方法等を評価・検討しながら推進する。	[1] 加計学園の高等教育機関との連携による質の高い教育の提供 グローバルサイエンスコースの生徒を対象に、関連大学教員による 講演や授業を聴講するカリキュラムを引き続き実施する。生徒が大学 の教育や研究に触れることで、学問的な探求への興味を深めるととも に、個々の能力や適性の発見、そして自己成長を促進する。さらに、 進路を見いだした生徒が連携大学へスムーズに進学する道を築くた め、連携教育を大学の単位として認定する制度を引き続き設けていた だく。 このような岡山理科大学との連携を強化するため、高大接続担当を 任命し、円滑な活動を推進する。特に、グローバルサイエンスコース 1 年次、2 年次のサイエンスワーク(大学聴講)、2 年次、3 年次のゼミ活 動については、大学側との緊密な連携によりその充実を図る。
2) 新しい学力観の養成に即した教育方法や、 ICT を活用した授業方法の導入を進める。	[2] 新しい学力観の養成に即した教育方法 教員一人ひとりが教科教育の専門性を高め、授業の質的改善を図り、 生徒の基礎・基本的な学力の定着を目指す。また、生徒に応じた細や かな教育指導を実施する。さらに、発表や討論の時間を設定し、対話 的な協働学習を進めるなど、実践的な協働教育の充実を図ることで、 生徒が主体的に学習する環境を構築することに努める。
	[3] ICT 活用教育の推進 iPad を、情報検索、学習成果や調査結果、プレゼンテーションなどの学習活動に活用したり、Classiのコンテンツを授業や復習に活用したりするなど、ICT を活用した教育活動を積極的に推進する。ICT 活用について校内外の研修に参加し、整備されたインターネット環境をより有効に活用する方法を調査する。
3) 教育改善の効果を、大学進学や進路の開拓、各種資格の獲得などで指標化して確認する。	[4] 進学指導プログラムの充実 外部テストのデータを活用し、進路目標に合わせた学習到達目標を 設定して指導を進める。データなどから生徒に適した進路選択を提案 し、進学結果と統合して、進学指導プログラムの充実を図る。

2. 国際バカロレア教育推進の目標

中期計画	事業計画
[2] 国際バカロレア教育の推進	[5] 国際バカロレア教育(IB) 理念などの全校的普及
1) 国際バカロレア教育理念や教育方法など	昨年度の国際バカロレア教育5年目認定評価で示された指針に基づ
を全校的な活動として普及させる。	き、IB 教育が目指す全人教育や教育方法などを他のコースにも広める
	ため、授業公開やコースを越えての教科会議の開催など、全校的な取
	り組みを実施する。

中期計画	事業計画
2) 国際バカロレア教育で大きく育つ入学生の確保を進める。	[6] 国際バカロレア教育(IB) 入学生の確保 国際バカロレア教育(IB) について理解を得るための広報活動を展開 する。その際、文部科学省 IB 教育推進コンソーシアムと連携した普及 活動を展開する。また、近隣県にも IB 教育の理解を広げるため、岡山 大学 IB 入試推進室などとの連携を検討する。 さらに、令和 5 年度までの 2 年間の修了生の大学合格や進学実績を 基に、進学面での成果を広報活動に用いる。
3) 定期的な研鑽機会の確保等により、担当教員の指導力の向上を進める。	[7] 国際バカロレア教育担当教員の定期的な研鑽機会の確保 国際バカロレア機構(IBO)開催の教員研修会へ定期的に参加する。研 修参加者との情報交換などを通して、国際バカロレア教育の考え方や 教育方法について、担当教員の理解や認識をさらに向上させる。 IB教育を行う他の学校やIB教員を養成する大学コースから教員や実 習生を受け入れて、授業評価や意見交換を進める。
4) 国際バカロレアの教育方法についての校内教員研修(他コース担当教員対象)を進める。	[8] 国際バカロレア教育担当教員による校内での教員研修 国際バカロレア教育 5 年目認定評価で示された指針に基づき IB 教員 と他コース教員間の情報交換や研修を進め、IB 教育が目指す全人教育 目標や教育方法などを他のコースにも広める。

3. 国際的な通信制教育の展開の目標

中期計画	事業計画
[3] 国際的な通信制教育の展開の計画	[9] 国際的な通信制教育の展開
多様な学習者の学びのニーズを評価・検討	時代の要請に応える国際的な通信制教育を構築していくために、広
し、教育プログラムの向上を進める。	報活動や履修者からの聞き取りなどを通して学びのニーズを把握する
	とともに、新たな学びの方法などを検討・検証する。

Ⅱ. 生徒の支援

1. 生徒の多様な将来像に応えるための目標

中期計画	事業計画
[4] 生徒の多様な将来像に応えるための計	[10] 生徒の多様な将来像に応えるための方策
画	2年生の自主活動期間や長期休業中におけるキャリア教育の一環と
生徒が持つ将来像について、体系的に学習	して、職場訪問を実施する。このような多様な社会体験により、社会
し、体験する機会を提供し、各自のキャリア	人として必要な知識や技能を身につけ、実社会で生き抜くために役立
実現に求められる学力や能力を育成する。	つ多様な能力を養成する。
	キャリア教育の一環として各学年の生徒を対象に進路ガイダンスを
	実施し、進路情報の提供を行う。

2. 多様な生徒の支援に関する目標

中期計画	事業計画
[5] 多様な生徒の支援に関する計画	[11] 教育相談体制の充実
健康管理や学校生活及び家庭生活におけ	多様な生徒のニーズに応じた細やかな教育指導と生活指導の充実を
る具体的な相談や指導に対応するため、生活	図る。
支援体制を更に充実させる。	生徒一人ひとりの養育歴や家庭環境に配慮し、保護者と連絡を取り
	合い、最適な指導方法を検討していく。また、担任は必要に応じて、
	教育相談室や外部機関と連携をとりながら生徒を見守る。

Ⅲ. 地域社会との連携

1. 良好な社会的関係構築に関する目標

中期計画	事業計画
[6] 良好な社会的関係構築に関する計画	[12] 良好な社会的関係構築を図る方策
学校行事への招待などによる地域交流、校	授業を設定せずに様々な活動に充てることのできる自主活動期間を
外清掃などボランティア活動等、地域コミュ	利用し、福祉施設、校外清掃活動、小学生対象の英語学習補助など、
ニティーとの関係を維持・発展させる活動を	地域に貢献するボランティア活動を実施する。家庭と協力し、県や市
行う。	が主催するコミュニティー活動、地元の町内会活動など校外の諸活動
	への積極的な参加を促し、社会の一員としての意識を醸成する。

2. 地域教育の目標

中期計画	事業計画
[7] 地域教育の計画 校外清掃などボランティア活動や企業の 見学実習などを行う。	[13] 提携企業等と連携した教育の提供 自主活動期間や長期休業中におけるキャリア教育の一環として職場 訪問を計画する。このような多様な社会体験により、社会人として必 要な知識や技能を身につけ、実社会で生き抜くために役立つ多様な能 力を養成する。
	[14] 国際バカロレア (IB) 教育プログラムの導入 国際バカロレア教育のコアとなる「創造性・活動・奉仕」プログラムに倣い、一定のボランティア活動計画を他のコースの総合的な探究の時間に組み入れることを検討する。

Ⅳ. 国際化の推進

1. 国際理解と異文化交流の目標

中期計画	事業計画
[8] 国際理解と異文化交流の計画	[15] 交流協定校との交流
交流協定による教育プロジェクト、生徒の	異文化交流活動に積極的に取り組む。また、留学生を積極的に受け
海外研修などを実施する。	入れる。
	韓国やタイなどの交流協定校と研修団の相互交流、関連大学の留学
	生との交流などを実施し、そのような機会に生徒を積極的に参加させ
	ることによって、異文化交流を推進する。

2. 国際的な教育の目標

中期計画	事業計画
[9] 国際的な教育の計画	[16] 国際的な教育の推進
対象国での広報活動の展開と生徒の受け	通信教育により海外の生徒を募集する加計学園の関連校(学校法人
入れを行う。	英数学館など)と共同で広報活動を展開し、生徒の確保を図る。

V. DXの推進

1. ICT 活用に関する目標

中期計画	事業計画
[10] ICT 活用に関する計画	[17] ICT 活用に関する方策
ICT 活用推進のための FD 実施及び各種証	ICT に関して、年間 2 回の教職員活動を実施する。
明書の申請手続きの web 化を図る。	各種証明書の申請手続き WEB 化のための方法を調査し、比較検証す
	る。

VI. ガバナンス体制と内部質保証システム

1. 学校運営の改善及び効率化に関する目標

中期計画	事業計画
[11] 学校運営の改善及び効率化に関する計	[18] 学校運営会議の強化
画	教育職員と事務職員が一体となり、附属高校の方向性を共有するた
校長がリーダーシップを発揮できる環境	めに、学校運営会議を定期的に開催し、学校を取り巻く現状を報告、
を充実させるため、組織及び運営の改善を継	確認することによって、必要な措置を講じる。また、協議した内容は
続的・恒常的に実施する。	職員会議で全校に諮る強力な運営体制を維持継続する。
	学校運営会議には附属中学校の管理職を隔週ごとに招いて附属中学
	校との合理的・一体的な運営を進める。
	[19] 教科会議の強化・連携
	教科会議を定期的に開催し、議事録によって検討事項、決定事項を
	校長、教頭に報告する。
	[20] 情報共有の強化
	職員会議以外にも、Classi、メールや校内情報サーバーによって、
	教職員間の情報共有を図る。
	[21] 校務横断的な取組み
	複数の校務分掌を担当することによって、業務の理解及び業務の分
	散化を図る。

2. 教育の質保証に関する目標

中期計画	事業計画	
[12] 教育の質保証に関する計画	[22] 教職員の資質向上への取組み	
アクティブラーニングの導入や IB 教育の	学校現場で必要となるリーダーシップ性を向上させるために、各種	
理念を取り入れた授業を実施することによ	の研修やワークショップ等へ参加させることで、個々のスキルアップ	
り効果的な教育方法・教育内容を充実させ	を図り、組織の一員として自己の確立へ導く。	
る。	国際バカロレアや新学習指導要領に関係する研修へ積極的に参加さ	
	せる。	
	外部団体主催の教科指導に関係する研修への参加を強く勧める。	
	研修で得た情報は、教科会議や授業見学などよって教員間での普及	
	を進める。	
	教員が年度当初に教員活動全般にわたり具体的な取り組み目標を立	
	てて、年度途中と年度末に自己評価して教員力の向上を行う活動を実	
	施する。	

3. 教育の質保証に関する目標

中期計画	事業計画		
[13] 内部質保証に関する計画 内部質保証を充実させ、組織運営の改善に 活用するため、的確な評価指標を設定し、適 正な個人評価(教員活動評価)を実施する。	[23] 学校運営会議の強化 教育職員と事務職員が一体となり、附属高校の方向性を共有するために、運営会議や教科会議などを定期的に開催するとともに、自己点 検及び外部評価を実施する。		
	[24] 教科会議の強化 教科指導に関しては、教科主任が中心となり授業研究を進め、教科 内での共有を図る。		
	[25] 授業評価による授業の改善 教頭、教頭補佐等によって授業評価を行い、教育の内容と指導力の 改善などを進める。 生徒による授業評価を実施し、授業担当者による効果的な授業の進 め方を検討する。		

4. 財政基盤の強化に関する目標

中期計画	事業計画	
[14] 財政基盤の強化に関する計画	[26] 財政基盤の強化	
経費を抑制するため財務情報等を活用し、	円滑な学校運営を進めるため、定員の確保を最優先課題として本校	
財務分析を行うことにより業務の現状を検	の教育への取り組みやその特徴を引き続き広報する。特に、中学校の	
証し資源配分の重点化や経費削減など、より	進路指導者や塾教員への理解を高め、入学者を安定的に確保していく。	
一層の効率化を実現する。	財政的に体力のある組織を構築するため、将来を見据えた改革と選択	
	を進め、人件費、教育研究経費、管理経費の適正化に取り組んでいく。	

主な行事予定			
4月8日	始業式		
4月9日	入学式		
4月16日	前期入学式(通信)		
5月11日	PTA 総会		
7月9日	後援会総会(通信)		
7月19日	全校集会		
9月2日	全校集会		
9月17日	前期卒業式 (通信)		
9月20日	体育祭		
10月1日	後期入学式(通信)		
10月7日	文化祭		
12月23日	全校集会		
1月6日	県外生入試		
1月25日、26日	選抜 1 期入試		
2月19日	選抜 2 期入試		
3月1日	卒業式		
3月11日	後期卒業式 (通信)		
3月18日	終業式		

学生数 • 教職員数

■在籍生徒数

(令和6年5月1日現在)

課程・学科・コース名			入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
全日制課	普通科	グローバルサイエンスコース 総合進学コース スポーツサイエンスコース 国際バカロレアコース	100 200 80 20	381	1, 200	967
程 全日制課程 計		400	381	1, 200	967	
通信制課程 (広域)普通科		-	_	600	141	
総合計		400	381	1,800	1, 108	

(単位:人)

■教職員数

(令和6年5月1日現在)

校長	教頭	教諭	教員 計
1	3	51	55

事務職員	
12	

(単位:人)

財務関係

■事業活動収支

(単位・千円)

(単位:千円				
年度 科目			令和6年度 予算額	令和5年度 決算額
	収	学生生徒等納付金	638, 783	544, 239
		経常費等補助金	298, 004	285, 987
	入	その他収入	75, 588	44, 511
教育		計	1, 012, 375	874, 737
活		人 件 費	726, 778	712, 108
動		教 育 研 究 経 費	310, 362	292, 935
収支	支出	管 理 経 費	152, 864	120, 821
		その他支出	0	0
		計	1, 190, 004	1, 125, 864
		教育活動収支差額	△ 177,629	△ 251, 127
教	収	受 取 利 息 等	85, 291	2
活	支	借入金利息等	3, 647	3, 922
外教育活動収支差額			△ 3,647	△ 3,920
		経常収支差額	△ 181,276	△ 255,047
#±.	収	資産売却差額等	85, 291	0
特別	支	資産処分差額等	0	2, 168
特別収支差額			85, 291	△ 2,168
基本金組入前収支差額		且入前収支差額	△ 95, 985	△ 257, 215
基本金組入額合計			△ 323, 587	△ 178, 035
当年度収支差額			△ 419,572	△ 435, 250

■財務改善に向けた取組

今後、岡山県内の15歳人口が急速に減少することを 踏まえ、安定的な学校運営を行うためには定員の確保が最 優先課題であり、受験生のニーズに沿った募集活動はもと より、在校生の満足度を上げる必要がある。さらに着実に 増加してきている入学生数をさらに増加させるため、引き 続き本校の教育活動並びに教育内容を多角的に伝え、広報 活動の充実を図る。在校生について教育活動はもとより心 身ともに健康に過ごせるように、担任や生徒指導課と教育 相談室及び保健室が綿密に連絡を取り、連携を強化する。

■施設設備整備計画(抜粋)

年次計画により、耐震基準を満たしていない校舎の耐震補強等改修工事を実施するとともに、インフラ整備として、横井上グラウンド第1受水槽の撤去と新設工事を行う。

装置・設備については、老朽化に伴うエアコンの更新を実施する。

主な施設関係 (単位:千円)

事業名	金額	
第十校舎 耐震補強等改修工事	270, 248	
横井上グラウンド第1受水槽新設工事	56, 435	

主な装置・設備関係 (単位:千円)

事業名	金額
校舎エアコン更新	10,000